

国連第1委員会が核兵器禁止条約交渉決議を採択したことを歓迎します
唯一の戦争被爆国日本が決議に反対したことに被爆者は強く抗議します

長年の懸案だった国連の場で、核兵器禁止の法的枠組みについて議論する決議を第1委員会が賛成多数で採択し、本会議でも採択したうえで、来年、いよいよ議論が始まることを被爆者は歓迎します。

2015年NPT再検討会議で最終文書が一部の国の不同意で合意できなかったなかで、その年の国連総会で、多国間核軍備撤廃交渉の前進をめざす決議が採択されました。決議に従ってオープンエンド作業部会が発足し、本年2月、5月、8月と会議を開き、国連のもとで核兵器禁止の法的枠組みを議論する会議を開くことを国連総会に勧告しました。本日の第1委員会で核兵器のない世界を望む多くの国の粘り強い努力で決議が採択されたことに深く敬意を表します。

被爆者に残された時間はあまりありませんが、日本国内はもとより全世界に核兵器廃絶賛同署名をひろげ、国連および全世界の核兵器禁止運動に呼応することに力をつくしたいと思います。

一方、唯一の戦争被爆国である日本の政府が、今般の決議に反対したことは、被爆者であり同じ国の民として断腸の思いです。ことある毎に表明していた、核兵器国と非核兵器国の橋渡し役を果たすとは一体何をしたのでしょうか。今回、米国が文書で、決議に対し棄権ではなく反対すること、たとえ採択されて交渉が始まっても参加しないように求めたことが報じられました。日本政府の対応はその筋書き通りになっています。先日の日本被団協結成60周年記念祝賀会に寄せられた岸田外相のメッセージでは、「核兵器のない世界」の実現をめざすことが繰り返し表明されています。この言葉に反し、アメリカいいなりの外交で被爆者の願いを踏みにじった日本政府の対応に強く抗議します。

いまからでも遅くはありません。アメリカへの追随ではなく、被爆者とともに「核兵器のない世界」を実現するために全力をつくすことを強く求めます。

2016年10月28日

日本原水爆被害者団体協議会